平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日・ベトナム経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年10月31日の日ベトナム首脳会談において、日越経済連携協定に基づく交渉の結果、ベトナムから看護師・介護福祉士候補者を受け入れる旨基本合意が行われた。候補者が円滑に看護・介護の現場で就労するためには、十分な日本語能力の習得が不可欠であり、同首脳会談において日ベトナム両首脳が署名した「覚書」に基づき、ベトナム側から推薦のあった候補者に対して日本語研修を実施するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●ベトナム人看護師・介護福祉士候補者180名程度を対象にベトナムで訪日前日本語研修を12ヶ月間実施し、看護・介護の現場で最低限必要な基礎日本語の習得を目的とする。 ●さらに、現地で訪日前研修を受けた者のうち一定レベルの日本語能力を有する者を対象に(当初5年間は日本語能力試験N3を要件とし、100~120名程度が訪日することを想定)、日本で訪日後研修を2ヶ月間実施し、日本社会・文化・職場環境への適応及び看護・介護の現場で必要な専門用語を習得する。 							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				102		
		繰越し等						
		計				102		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	ベトナムからの看護師・介護福祉士受入れと関税引き下げはパッケージとして、日越経済連携協定の円滑な実施を支える。ベトナムは看護師・介護福祉士候補者の送り出しを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。		成果実績					180名
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	訪日前研修を受講したベトナム人候補者の内、研修終了後、半分以上が日本語検定試験のN3以上を取得し来日、訪日後研修を2ヶ月以上受講し、受入れ施設・病院及び養成施設で就労及び就学し、候補者の国家試験合格率向上を期待する。		活動実績 (当初見込み)					- (5ヶ月間の日本語研修)
単位当たりコスト	平成25年度から開始し、平成26年度に最終合格者を決定するため、現段階で単位コストを記載することは困難。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助海外協力事業委託費	102		「重点要求」2 成長と経済基盤の強化に資する外交 (4) 戦略的な海外投資と経済連携協定の推進(EPA/FTA等の推進、看護師・介護福祉士候補者受入れ)に基づく事業費の新規要求:102百万円				
	計	102						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○平成26年度に訪日後研修候補者が来日する予定であり、今年度中に候補者に対する現地研修を開始する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	○国が一括して実施することが効率的である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○事業費を構成する各項目毎に複数の見積もりと質を比較し、最も質が高く廉価なものを選択。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○費目・用途は、尼・比の例を参考にし、真に必要なものに限定している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○ベトナムの高等教育機関全体へ日本語教育支援を行うことに比べ、候補者を一箇所に集めて集中的な研修を行うことで、看護・介護の現場で直ちに就労が開始できる人材を養成すること可能となる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○各地域課に於いて、各々が所管する国別に事業実施を分担している。	
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名 新24-15 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看 外務省アジア大洋州局・南部アジア部南東 護師・介護福祉士候補者に対する日本語研 アジア第二課			
点検結果				
	充実した日本語研修を実施できるよう、研修の在り方を関係省庁間及び相手国政府と検討していくこととする。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年 100